

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		050205		050200		2998-9083			
事業コード		自治会・町内会支援事業		担当部課		地域づくり推進課			
開始年度		昭和 56 年度		終了年度		年度			
グループ		地域づくり支援		根拠法令					
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加			
	分野別計画・指針	「新たなコミュニティの構築」に向けた推進プラン							
	関連・類似事業	所沢市自治協力報償金交付要綱							
	総合計画の体系	章	コミュニティ	節	地域コミュニティ	基本方針	地域コミュニティの支援		
事業開始の背景	人と人とのつながりが希薄になる中で、地域コミュニティの中心的な役割を果たしている自治会・町内会等の任意団体は、安全で安心な住みよい地域環境の発展とコミュニティ形成を図ることを目的に活動を行ない、さらに、市及び公共機関の事業への協力や情報を周知する役割も果たしていることから、自治会・町内会等の活動に対する支援や資金援助の必要性が生じたものである。								
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)								
	市及び公共的団体等からの情報を広く市民に周知することにより、地域での課題解決や安全で安心して住み続けられるよりよい地域づくりを推進するために、自治会・町内会活動に対して必要な支援や報償金の交付を行うものである。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	278	団体			
	自治会・町内会等の地区団体			平成 27 年度	278	団体			
事業の具体的な内容及び実施方法	<p>地域からの相談や課題、苦情を受けると、相談カードを作成して内容を記録し、必要に応じて他課との連絡・調整、相談者との継続的な話し合いを行って、助言や地区の会長と連携した課題解決を図る。</p> <p>所沢市自治連合会の事務局として「自治会・町内会の便利帳」や「自治会・町内会加入促進マニュアル」を毎年作成し、総会時に配布するとともに、窓口の配布や市ホームページへの掲載により、関係業務や自治会・町内会への未加入者対策に役立てていただき、窓口対応事務の効率化や市の事業への理解促進を図る。</p> <p>市政運営に協力いただいている各自治会・町内会等に対し、4月1日現在の加入世帯数に応じた自治協力報償金を交付する。</p>								
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	当初予算			19,809	20,023	20,031			
	決算(見込み含む)			19,785	19,616				
	(非常勤特別職員) (臨時任用職員)	(0.00 人)	(0.15 人)	(0.00 人)	(0.30 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。			
	正規職員人件費	1.06 人	9,244	1.06 人	9,180				
	事業費合計		29,029		28,796				
	財源内訳	一般財源	29,029		28,796			20,031	
	国・県支出金								
	その他()								
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標		
	活動実績	自治会・町内会等への便利帳	配付冊数	札	1,000	1,000	1,000	1,200	
		自治会・町内会加入パンフレットの作成	作成枚数	枚	10,000	8,675	10,000	15,000	
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標		
	成果指標	自治協力報償金	報償金交付団体数	団体	目標値	278	278	277	277
					実績	278	278	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図	<input type="checkbox"/> 「実績」縮小図
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	100	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析					
	自治協力報償金の交付については、事前に自治会・町内会から報告を受けている加入世帯数に基づき交付することで、請求書の提出を廃止することにより自治会・町内会の負担軽減を図った。								
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	自治会・町内会は、任意の団体ではあるが、地域の安心・安全な自主活動はもとより、行政では行き届かない役割をになっていることから引き続き支援に努める。				
		次年度予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	事業の改善・効率化を図り、引き続き自治会・町内会の運営や活動に対する情報提供的支援や財政的支援を行なう。				
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性					
	毎年発行している「自治会・町内会の便利帳」について、より見やすいように改善を図り発行した。			行政からの自治会・町内会に対する負担軽減を図るとともに財政的支援の在り方について研究し、地域コミュニティの活性化を図れるよう検討する。					
	評価日	H28.8.12	評価者職氏名	地域づくり推進課長 千葉 裕之					
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動			規制を受ける環境法令等緊急事態		